

四半期報告書

(第22期第1四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月10日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 柴田 英利

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 企業法務部 ディレクター 橋口 幸武

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番24号

【電話番号】 03(6773)3000(代表)

【事務連絡者氏名】 企業法務部 ディレクター 橋口 幸武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (百万円)	346,288	359,374	1,500,853
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	78,742	127,762	362,282
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	59,883	105,211	256,615
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	188,281	119,397	565,558
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,342,529	1,657,332	1,533,735
資産合計 (百万円)	2,598,684	2,840,835	2,812,491
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	30.79	58.50	137.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	30.20	57.53	134.84
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.7	58.3	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,583	71,403	479,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,222	△17,638	△97,523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,061	△31,176	△294,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	267,207	361,432	336,068

- (注) 1 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」）により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 第21期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期第1四半期連結累計期間の連結財務諸表については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。
- 4 第22期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第21期の連結財務諸表については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動として、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しました。

この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社および連結子会社102社（国内5社、海外97社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」をご参照ください。

（注） Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)	前年同期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	3,467	3,597	130	3.7%
自動車	1,539	1,683	144	9.3%
産業・インフラ・IoT	1,898	1,888	△11	△0.6%
Non-GAAP売上総利益（率）	2,023 (58.4%)	2,020 (56.2%)	△3 (△2.2pts)	△0.1% —
自動車	797 (51.8%)	889 (52.8%)	92 (1.0pt)	11.5% —
産業・インフラ・IoT	1,216 (64.1%)	1,121 (59.4%)	△95 (△4.7pts)	△7.8% —
Non-GAAP営業利益（率）	1,355 (39.1%)	1,248 (34.7%)	△108 (△4.4pts)	△7.9% —
自動車	575 (37.4%)	607 (36.1%)	32 (△1.3pts)	5.5% —
産業・インフラ・IoT	757 (39.9%)	632 (33.5%)	△125 (△6.4pts)	△16.5% —

（注）1 第21期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

2 上記表の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ3.7%増加し3,597億円となりました。これは、円安効果および自動車向け事業で1台あたりの半導体搭載金額の継続的な伸長を背景に売上収益が増加した一方で、PC/携帯電話向けなどの市場の軟化に伴い、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は2,020億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ3億円の減少となりました。これは、上記のとおり産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益の減少とそれに伴う製品ミックスの悪化、製造費用等の増加などによるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、56.2%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ2.2ポイントの減少となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は1,248億円となり、前第1四半期連結累計期間と比べ108億円の減少となりました。これは、販売費及び一般管理費の効率化に努めた一方で、上記の売上総利益の減少および研究開発費の増加などによるものであります。その結果、当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、34.7%となり、前第1四半期連結累計期間と比べ4.4ポイントの減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ9.3%増加し、1,683億円となりました。これは主に、上記のとおり、円安効果および1台あたりの半導体搭載金額の伸長を受け、「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第1四半期連結累計期間と比べ92億円増加し、889億円となりました。これは、売上収益の増加によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収に伴い前第1四半期連結累計期間と比べ32億円増加し、607億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前第1四半期連結累計期間と比べ0.6%減少し、1,888億円となりました。これは、円安効果および産業向けが堅調であった一方、上記のとおりPC/携帯電話市場の軟化に伴う減収などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第1四半期連結累計期間と比べ95億円減少し、1,121億円となりました。これは、売上収益の減少および製造費用等の増加などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、売上総利益の減少および研究開発費の増加に伴い、前第1四半期連結累計期間と比べ125億円減少し、632億円となりました。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	2,023 (58.4%)	2,020 (56.2%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△4	△3
無形資産及び固定資産償却費	△3	△2
棚卸資産の時価評価額	△7	—
株式報酬費用	△3	△3
その他非経常的な項目 及び調整項目(注)2	△27	△11
IFRS売上総利益 (率)	1,979 (57.1%)	2,001 (55.7%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,355 (39.1%)	1,248 (34.7%)
売上収益段階までの調整項目(注)1	△4	△3
無形資産及び固定資産償却費	△243	△255
棚卸資産の時価評価額	△7	—
株式報酬費用	△40	△42
その他非経常的な項目 及び調整項目(注)2	△63	284
IFRS営業利益 (率)	998 (28.8%)	1,233 (34.3%)

(注)1 PPA(取得原価の配分)実施に伴う調整であります。

- 2 その他非経常的な項目及び調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。
- 3 第21期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

③ 当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)	前年同期比増(減)	
			絶対値	率
売上収益	3,463	3,594	131	3.8%
売上総利益 (率)	1,979 (57.1%)	2,001 (55.7%)	22 (△1.5pts)	1.1% —
営業利益 (率)	998 (28.8%)	1,233 (34.3%)	234 (5.5pts)	23.5% —

(2) 財政状態

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)	前期末比 増(減)
資産合計	28,125	28,408	283
資本合計	15,375	16,611	1,237
親会社の所有者に帰属する持分	15,338	16,573	1,236
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.5	58.3	3.8
有利子負債	7,700	7,414	△286
D/Eレシオ(倍)	0.50	0.45	△0.05

当第1四半期連結会計期間の資産合計は28,408億円で、前連結会計年度と比べ283億円の増加となりました。これは、主に為替相場の変動によりのおれんなどが増加したことによるものであります。資本合計は16,611億円で、前連結会計年度と比べ1,237億円の増加となりました。これは、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したこと、および四半期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ1,236億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は58.3%となりました。有利子負債は、主に借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度と比べ286億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.45倍となりました。

なお、前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年1月1日～ 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	896	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△176
フリー・キャッシュ・フロー	644	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321	△312
現金及び現金同等物の期首残高	2,219	3,361
現金及び現金同等物の期末残高	2,672	3,614

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、714億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益を1,278億円、法人所得税の支払額を791億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、176億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、538億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、312億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は537億円であります。

なお、研究開発活動の金額については、当社グループの自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業に厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間の末日現在（2023年3月31日）における当社グループの従業員数は20,996人となり、前連結会計年度の末日現在（2022年12月31日）と比べ、21人減少しました。

なお、当社グループでは自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方に係る従業員が大半のため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備の新設、除却などの具体的な計画については、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。第2四半期連結累計期間における投資額について、次のとおりその計画が確定しました。

第2四半期連結累計期間における投資額は、合計約540億円を計画しております。設備投資額は、当社グループにおける有形固定資産（生産設備）および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表しております。主な投資内容は、生産能力向上と設計開発の強化に係るものになります。

また、当該設備投資については自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業の双方にて使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、セグメントごとの記載は省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,958,454,023	1,958,454,023	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	1,958,454,023	1,958,454,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	1,958,454,023	—	153,209	—	143,209

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 161,488,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,796,965,800	17,969,658	—
単元未満株式	普通株式 133,523	—	—
発行済株式総数	1,958,454,023	—	—
総株主の議決権	—	17,969,658	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権2個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス㈱	東京都江東区豊洲三丁目2番24号	161,488,100	—	161,488,100	8.24
計	—	161,488,100	—	161,488,100	8.24

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		336,068	361,432
営業債権及びその他の債権	8	162,623	152,897
棚卸資産		187,958	188,239
その他の金融資産	17	6,688	11,566
未収法人所得税		4,462	4,023
その他の流動資産		17,320	17,227
流動資産合計		715,119	735,384
非流動資産			
有形固定資産		208,042	226,119
のれん	7	1,264,275	1,272,332
無形資産		488,839	466,899
その他の金融資産	17	84,149	85,282
繰延税金資産		37,876	40,749
その他の非流動資産		14,191	14,070
非流動資産合計		2,097,372	2,105,451
資産合計		2,812,491	2,840,835

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9, 17	222, 941	230, 899
社債及び借入金	17	120, 005	271, 792
その他の金融負債	17	13, 838	13, 085
未払法人所得税		79, 025	27, 235
引当金		8, 099	7, 592
その他の流動負債		81, 565	62, 829
流動負債合計		525, 473	613, 432
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	9, 17	3, 382	625
社債及び借入金	17	635, 738	455, 504
その他の金融負債	17	11, 301	12, 665
未払法人所得税		2, 551	3, 202
退職給付に係る負債		24, 102	24, 105
引当金		3, 289	3, 095
繰延税金負債		63, 757	60, 971
その他の非流動負債		5, 435	6, 100
非流動負債合計		749, 555	566, 267
負債合計		1, 275, 028	1, 179, 699
資本			
資本金		153, 209	153, 209
資本剰余金	10	348, 446	350, 197
利益剰余金		828, 582	933, 577
自己株式	10	△192, 171	△189, 087
その他の資本の構成要素		395, 669	409, 436
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 533, 735	1, 657, 332
非支配持分		3, 728	3, 804
資本合計		1, 537, 463	1, 661, 136
負債及び資本合計		2, 812, 491	2, 840, 835

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	6, 11	346, 288	359, 374
売上原価		△148, 400	△159, 263
売上総利益		197, 888	200, 111
販売費及び一般管理費	12	△94, 740	△107, 623
その他の収益	13	5, 076	32, 539
その他の費用	14	△8, 401	△1, 762
営業利益		99, 823	123, 265
金融収益		142	6, 265
金融費用		△21, 223	△1, 768
税引前四半期利益		78, 742	127, 762
法人所得税費用		△18, 805	△22, 491
四半期利益		59, 937	105, 271
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		59, 883	105, 211
非支配持分		54	60
四半期利益		59, 937	105, 271
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益(円)		30.79	58.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		30.20	57.53

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益		59,937	105,271
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△110	△34
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産		△415	△301
項目合計		△525	△335
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		134,986	16,849
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△5,924	△2,242
ヘッジコスト		27	△64
項目合計		129,089	14,543
その他の包括利益合計		128,564	14,208
四半期包括利益		188,501	119,479
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		188,281	119,397
非支配持分		220	82
四半期包括利益		188,501	119,479

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2022年1月1日残高		147,133	337,989	570,292	△11	13,270	—	△1,475
四半期利益		—	—	59,883	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△110	△415
四半期包括利益		—	—	59,883	—	—	△110	△415
新株の発行		962	956	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	1,615	—	—	634	—	—
利益剰余金への振替		—	—	17	—	△166	110	39
所有者との取引額等合計		962	2,571	17	—	468	110	39
2022年3月31日残高		148,095	340,560	630,192	△11	13,738	—	△1,851

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2022年1月1日残高		83,454	△418	△153	94,678	1,150,081	3,317	1,153,398
四半期利益		—	—	—	—	59,883	54	59,937
その他の包括利益		134,820	△5,924	27	128,398	128,398	166	128,564
四半期包括利益		134,820	△5,924	27	128,398	188,281	220	188,501
新株の発行		—	—	—	—	1,918	—	1,918
株式報酬取引		—	—	—	634	2,249	—	2,249
利益剰余金への振替		—	—	—	△17	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	—	617	4,167	—	4,167
2022年3月31日残高		218,274	△6,342	△126	223,693	1,342,529	3,537	1,346,066

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高		153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976
四半期利益		—	—	105,211	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△34	△301
四半期包括利益		—	—	105,211	—	—	△34	△301
自己株式の取得及び処分	10	—	△298	—	3,084	—	—	—
株式報酬取引		—	2,049	—	—	△635	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△216	—	178	34	4
その他		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,751	△216	3,084	△457	34	4
2023年3月31日残高		153,209	350,197	933,577	△189,087	7,145	—	△2,273

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高		395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
四半期利益		—	—	—	—	105,211	60	105,271
その他の包括利益		16,827	△2,242	△64	14,186	14,186	22	14,208
四半期包括利益		16,827	△2,242	△64	14,186	119,397	82	119,479
自己株式の取得及び処分	10	—	—	—	—	2,786	—	2,786
株式報酬取引		—	—	—	△635	1,414	—	1,414
利益剰余金への振替		—	—	—	216	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	△6	△6
所有者との取引額等合計		—	—	—	△419	4,200	△6	4,194
2023年3月31日残高		412,734	△14,606	6,436	409,436	1,657,332	3,804	1,661,136

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	78,742	127,762
減価償却費及び償却費	44,026	45,020
減損損失	5,523	693
金融収益及び金融費用	3,533	△3,821
株式報酬費用	4,006	4,168
受取保険金	△1,005	△29,611
為替差損益 (△は益)	15,775	△118
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△59	△450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,235	387
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,088	11,829
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△6,971	△3,981
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	13,116	△1,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△216	△187
引当金の増減額 (△は減少)	△1,688	△524
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,457	△19,997
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△2,159	△1,967
その他	△957	2,298
小計	109,886	130,231
利息の受取額	62	3,753
配当金の受取額	4	257
保険金の受取額	1,005	16,278
法人所得税の支払額	△21,374	△79,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,583	71,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,343	△22,179
有形固定資産の売却による収入	94	453
無形資産の取得による支出	△4,640	△5,045
その他の金融資産の取得による支出	△2,758	△639
その他の金融資産の売却による収入	761	247
保険金の受取額	—	13,333
その他	△3,336	△3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,222	△17,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,018	△30,000
リース負債の返済による支出	△1,330	△502
利息の支払額	△705	△674
その他	△8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,061	△31,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,983	2,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,283	25,364
現金及び現金同等物の期首残高	221,924	336,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	267,207	361,432

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ルネサスエレクトロニクス株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。当第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」）で構成されております。当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。当社グループの主な事業内容は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

当社グループの2023年3月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2023年5月10日に代表取締役社長兼CEO 柴田英利および執行役員兼CFO 新開崇平によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「受取保険金」および「保険金の受取額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」△1,005百万円、「保険金の受取額」1,005百万円を独立掲記するとともに、「小計」110,891百万円を109,886百万円に変更しております。

また、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、取得原価の配分額の見直しが反映されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 連結の範囲に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	153,887	189,829	2,980	—	346,696	△408	346,288
セグメント売上総利益	79,707	121,639	810	151	202,307	△4,419	197,888
セグメント営業利益	57,516	75,744	810	1,471	135,541	△35,718	99,823
金融収益							142
金融費用							△21,223
税引前四半期利益							78,742
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,782	8,913	—	—	19,695	24,331	44,026

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	168,272	188,768	2,626	—	359,666	△292	359,374
セグメント売上総利益	88,884	112,126	1,037	△21	202,026	△1,915	200,111
セグメント営業利益	60,675	63,244	1,037	△186	124,770	△1,505	123,265
金融収益							6,265
金融費用							△1,768
税引前四半期利益							127,762
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,721	9,823	—	—	19,544	25,476	45,020

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
日本	97,860	97,715
中国	90,181	90,609
アジア(中国除く)	75,605	71,703
欧州	52,389	63,891
北米	28,943	34,211
その他	1,310	1,245
合計	346,288	359,374

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

7. 企業結合

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に行った企業結合は以下のとおりであります。なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(Dialog Semiconductor Plc)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。前第1四半期連結累計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日（2021年8月31日）における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）1	519,618
棚卸資産	316
有形固定資産	△2,531
無形資産（注）2	△146,963
その他（非流動資産）	△125
その他（流動負債）	△1,458
その他の金融負債	345
繰延税金負債	29,731
その他（非流動負債）	△763
修正金額合計	△121,448
のれん（修正後）（注）1	398,170

(注) 1 当社とDialog Semiconductor Plc（以下「Dialog社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

2 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値は超過収益法を用いて、将来事業計画、割引率などの仮定に基づいて測定しております。

なお、Dialog社は、2021年9月14日付でDialog Semiconductor PlcからDialog Semiconductor Limitedに商号変更しました。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno Communications Inc.（以下「Celeno社」）の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	4,681	1,265
公正価値の変動	△2,159	△1,232
為替換算差額	195	0
期末残高	2,717	33

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前第1四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が2,159百万円発生しており、当第1四半期連結累計期間は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,232百万円発生しております。

なお、前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことから、前第1四半期連結累計期間については、取得原価の配分額の見直しを反映し、遡及修正した要約四半期連結財務諸表となっております。この結果、比較情報として開示している前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、当第1四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日（2022年10月17日）における取得資産および引受負債の公正価値

（単位：百万円）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）	7,609
無形資産	△1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	△1,241
のれん（修正後）（注）	6,368

（注） 当社とSteradian Semiconductors Private Limited（以下「Steradian社」）とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありませぬ。

比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しており、この影響により主にのれんが1,182百万円減少し、無形資産が1,401百万円増加しております。

また、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書に与える影響はありません。

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
期首残高	—	1,078
為替換算差額	—	7
期末残高	—	1,085

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形及び売掛金	158,242	147,019
未収入金	4,538	6,159
損失評価引当金	△157	△281
合計	162,623	152,897

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
買掛金	105,362	94,526
未払金	41,206	44,328
電子記録債務	13,940	17,136
返金負債	65,815	75,534
合計	226,323	231,524
流動負債	222,941	230,899
非流動負債	3,382	625

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

10. 資本金及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、ストック・オプションの行使およびリストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)の権利確定に基づく自己株式の処分を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式は2,591,789株減少しました。これにより、自己株式は3,084百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は189,087百万円となっております。

11. 売上収益

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「6. 事業セグメント (2) 報告セグメントに関する情報 (4) 地域に関する情報」に記載しております。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	45,395	53,509
減価償却費及び償却費	25,748	26,905
従業員給料手当	15,655	17,922
退職給付費用	648	915
その他	7,294	8,372
合計	94,740	107,623

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

13. その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
受取保険金(注)1	1,005	29,611
条件付対価に係る公正価値変動額(注)2	2,159	1,232
事業構造改善引当金戻入額	1,066	27
その他	846	1,669
合計	5,076	32,539

(注) 1 当第1四半期連結累計期間において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などです。なお、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれております。

2 詳細は、「7. 企業結合」をご参照ください。

14. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減損損失(注)	5,523	693
事業構造改善費用	490	689
訴訟損失引当金繰入額	935	—
その他	1,453	380
合計	8,401	1,762

(注) 前第1四半期連結累計期間において計上された減損損失は主に、仕掛中の研究開発資産の開発中止によるものです。

15. 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	59,883	105,211
期中平均普通株式数 (千株)	1,944,642	1,798,536
基本的1株当たり四半期利益 (円)	30.79	58.50

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	59,883	105,211
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	59,883	105,211
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,944,642	1,798,536
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	25,461	12,941
事後交付型株式ユニット (千株)	12,848	17,290
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,982,951	1,828,767
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	30.20	57.53

16. 株式報酬

当社は、2021年4月よりリストリクテッド・ストック・ユニット (RSU) およびパフォーマンス・シェア・ユニット (PSU) を導入しております。当第1四半期連結累計期間において付与したRSUは次のとおりであります。

RSUを付与する日	2023年1月16日	
付与対象者の区分および人数	当社および子会社従業員 144名	
権利確定条件	RSU	期間経過 (付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定)
ユニット数	RSU	1,412,400

(注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式 (1ユニット当たり1株) を交付します。株式交付時に付与対象者からの払込みはありません。

2 RSUの公正価値は1,255.0円であり、付与日の当社株価に基づき算定しております。

17. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル3に分類しております。

(d) 長期借入金

これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(e) デリバティブ取引

為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。

(f) 社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル2に分類しております。

(g) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、適切な評価技法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(h) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する3ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル2に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。また、リース負債については、次の表には含めておりません。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	577,154	—	575,563	—	575,563
社債	178,589	—	178,589	—	178,589
未払金	41,206	—	40,941	—	40,941
合計	796,949	—	795,093	—	795,093

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	547,540	—	547,624	—	547,624
社債	179,756	—	179,756	—	179,756
未払金	44,328	—	44,252	—	44,252
合計	771,624	—	771,632	—	771,632

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	21,945	—	21,945
投資信託	5,900	—	—	5,900
非上場株式	—	—	4,134	4,134
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	1,091	—	—	1,091
非上場株式	—	—	5,524	5,524
合計	6,991	21,945	9,658	38,594
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	8,342	—	8,342
条件付対価(注)	—	—	2,528	2,528
合計	—	8,342	2,528	10,870

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	29,205	—	29,205
投資信託	6,629	—	—	6,629
非上場株式	—	—	4,598	4,598
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	675	—	—	675
非上場株式	—	—	5,589	5,589
合計	7,304	29,205	10,187	46,696
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	10,372	—	10,372
条件付対価(注)	—	—	1,237	1,237
合計	—	10,372	1,237	11,609

(注) 詳細は、「7. 企業結合」をご参照ください。

③ レベル3に分類された金融資産および金融負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
金融資産		
期首残高	8,599	9,658
当期の利得または損失合計	△1,130	529
損益(注)1	△1,603	436
その他の包括利益(注)2	473	93
購入	574	—
レベル1への振替	△106	—
期末残高	7,937	10,187
金融負債		
期首残高	4,681	2,528
当期の利得または損失合計	△1,964	△1,224
損益(注)3	△1,964	△1,225
その他の包括利益(注)2	—	1
決済	—	△67
期末残高	2,717	1,237

- (注) 1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、金融収益及び金融費用に含まれておりません。
- 2 在外営業活動体の換算差額およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。
- 3 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融費用およびその他の収益に含まれております。
- 4 レベル3に分類されている金融商品は、非上場株式および企業結合による条件付対価により構成されております。非上場株式は、主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しております。また、条件付対価の公正価値は、開発マイルストンの達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して公正価値を測定しております。公正価値測定結果については、適切な権限者がレビュー、承認しております。なお、これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でない開発マイルストンの達成される可能性が高くなった場合、公正価値は増加するなどの影響があります。

18. 偶発債務

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その解決には相当の時間、費用などを要する可能性があり、結果を予測することは困難ですが、その結果が、当社グループの事業、業績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判および信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、合理的に見積りが可能な限りにおいて、以下に記載する事案のいくつかについて訴訟損失引当金を計上しております。また、以下に記載する事案以外にも他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた訴訟損失引当金を計上しております。なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの事案に関する詳細な内容は開示しておりません。

(特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関する民事訴訟)

当社米国子会社は、2008年11月、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所（以下「第一審裁判所」）において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用等に関連して、他社から民事訴訟を提起されました。2016年6月の第一審裁判所判決に対し、米国連邦巡回控訴裁判所（以下「第二審裁判所」）に控訴し、2018年7月、第二審裁判所は、第一審裁判所の判決による賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じました。再審理を経て2022年3月、第一審裁判所は48.3百万米ドルの賠償を命ずる判決を出しております。その後、2022年8月に当社米国子会社は第二審裁判所に控訴しております。

(独占禁止法（競争法）違反の可能性に関する民事訴訟)

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から2019年7月に英国で民事訴訟を提起されましたが、2022年12月に英国最高裁は当該訴えを却下する旨の下級審判決に関して上告を認めない決定を行っております。

(環境汚染問題に関する請求)

当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、損害賠償請求を受けております。

2004年6月以降、当社台湾子会社は、事業承継元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関する汚染浄化費用ならびに当該工場に勤務していた元従業員等が提起した環境汚染問題に関する集団訴訟における賠償責任および訴訟費用について、他社から損害賠償請求権を留保している旨の通知を受けておりました。当社台湾子会社は当該集団訴訟の被告ではありませんが、2017年12月、上記請求について、当該請求者から当社台湾子会社に対して仲裁の申し立てがなされました。その後当該請求者の要求により仲裁手続は停止されております。

19. 後発事象

(株式報酬の付与)

当社は、2021年4月よりリストラクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を導入しております。

2023年4月11日付の取締役会において、当社の取締役および執行役員、ならびに当社および子会社の従業員に対して、RSUおよびPSUを付与することを決議しました。

RSUおよびPSUを付与する日	2023年4月11日	
付与対象者の区分および人数	社外取締役 1名 当社取締役兼執行役員 1名 当社執行役員 11名 当社および子会社従業員 5,860名	
権利確定条件	RSU	期間経過（付与日から1年、2年、3年経過時にそれぞれ3分の1確定） （ただし、社外取締役のみ付与日から1年経過で一括確定）
	PSU	業績により確定（業績達成に応じて付与日から3年経過時に一括確定）
ユニット数	RSU	12,339,200
	PSU	1,833,600
	合計	14,172,800

(注) 1 権利確定時に、確定したユニット数に対応した当社普通株式（1ユニット当たり1株）を交付します。株式交付時に取締役や執行役員、従業員からの払込みはありません。

2 PSUは付与されたユニット数を基礎に、3年間における当社の株式総利回りの伸長率等に応じて定められた一定の係数に従ってユニット数を確定します。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 18. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 山 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月10日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 柴田 英利
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員兼CFO 新開 崇平
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO 柴田英利および執行役員兼CFO 新開崇平は、当社の第22期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

